◇会議報告◇

イタリアの会計基準設定主体（OIC）との会合の概要

ASBJ 常勤委員　矢野　貴詳

1. はじめに

2025 年 7 月 10 日に、企業会計基準委員会（ASBJ）及びサステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、イタリアの会計基準設定主体（Organismo Italiano di Contabilità: OIC）の代表者との会合をローマで開催した。本会合は、前回 2018 年 4 月に開催されて以来 7 年ぶりであり、ASBJ 及び SSBJ と OIC との間で開催された 3 度目の会合である。

ASBJ からは川西安喜 ASBJ 委員長兼 SSBJ 委員長及び筆者が参加し、OIC からはシモーネ・シェトリ OIC 会計基準委員会議長、パオロ・マルッロ・リッツ OIC サステナビリティ基準委員会議長、トマソ・ファビ OIC テクニカル・ディレクター他スタッフが参加した。

2. 主な議題

会合では、ASBJ 及び SSBJ と OIC の最近の活動状況を確認するとともに、会計基準については、持分法会計や共通支配下の企業結合など、双方が関心を寄せる特定の技術的テーマについて議論を行った。また、サステナビリティ基準に関しては、それぞれの法域における制度の進展状況について情報共有を行った。

3. 議事概要

(1) ASBJ 及び SSBJ 並びに OIC の最近の活動状況

本セッションでは、ASBJ と OIC が、それぞれ近況について報告した。会計基準については、ASBJ の代表者と OIC の代表者が、国際会計基準審議会（IASB）で現在議論の対象となっている会計論点に関して、それぞれ注視している点、あるいは懸念を持っている点について意見交換を行った。

サステナビリティ基準については、SSBJ の代表者が我が国における基準開発状況と開示制度の進展について概説した一方で、OIC の代表者が欧州におけるサステナビリティ開示の進捗について共有した。

(2) 持分法会計

IASB が現在議論を継続している、IAS 第 28 号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の原則を識別し説明することにより連結財務諸表及び個別財務諸表において持分法の適用上の疑問点に対処できるかどうかを評価するプロジェクトについて、ASBJ の代表者と OIC の代表者の間で意見交換が行われた。

ASBJ の代表者から、我が国においては持分法会計の適用が一般的であるとともに重要であり、今回のプロジェクトの目的である持分法の適用上の疑問点に対処することを超えるような原則に関わる改訂を行うことについての懸念を提起した。

OIC の代表者からは、上場企業の個別財務諸表に IFRS 会計基準を適用することを義務付けているイタリアでは、個別財務諸表における持分法会計が重要な側面を持っており、実務上の便法といった適用上の問題点の対処には関心がある旨説明があった。

(3) 共通支配下の企業結合

OIC の代表者から、IFRS 第 3 号「企業結合」の対象範囲外とされており、適用すべき IFRS 基準が存在しない共通支配下の企業結合について、これまでの OIC の取組みと課題が共有された。OIC の代表者は、上場企業の個別財務諸表に IFRS 会計基準を適用することを義務付けているイタリアでは、他国と比較して個別財務諸表が重要視されており、このため共通支配下の企業結合の会計処理に関するガイダンスが存在しないことが課題となっている点を説明するとともに、ASBJ の代表者の見解を求めた。

ASBJ の代表者から、日本では個別財務諸表には日本会計基準が適用されており、日本会計基準では、企業結合会計基準の中に共通支配下の取引を取り扱う会計処理が規定されている点を共有した。

また、OIC の代表者と ASBJ の代表者の間で、OIC の課題の解決に有用となる可能性のある IFRS 会計基準を適用している国における共通支配下の企業結合の会計処理に関するガイダンスの有無について情報を共有した。

(4) 欧州委員会のオムニバス法案への対応

OIC の代表者が、2025 年 2 月に欧州委員会が欧州連合におけるサステナビリティ関連規制の簡素化による競争力促進を目的としたオムニバス法案を公表したことに対応して、エフラグ（EFRAG）と共同イニシアチブとして分析を実施したことを共有した。

4. おわりに

我が国とイタリアでは、範囲に差異はあるものの、IFRS 会計基準を適用する会社と自国の会計基準を適用する会社が併存する状況にあるといった共通点が存在するとともに、他国に比べ、個別財務諸表を重要視している点でも考え方が近い。また、サステナビリティ報告制度の進展に対応する局面であるといった共通点が存在する。これらの共通点に対する取組み状況や課題について意見交換をすることは、双方にとって大きな学びになると考えられる。このため、OIC との良好な関係は今後とも継続していきたいと考えている。

以上